

平成22年度 決算報告

～南魚沼市の22年度決算が、市議会で認定されました～

【問合せ】 財政課 財政係 ☎773-6671

決算の概要

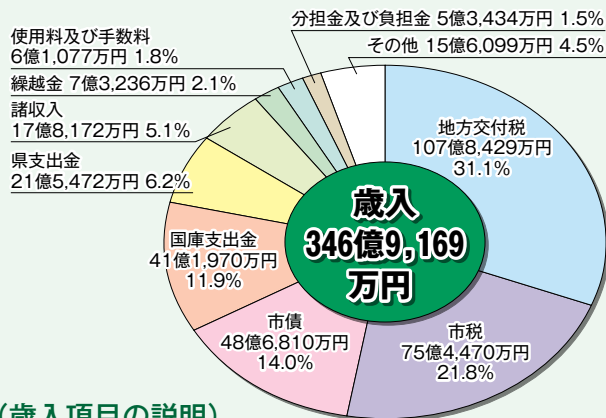
●決算のポイント

22年度の一般会計決算は、引き続き財政健全化への取り組みと、国の経済対策等を盛り込んだ内容となっています。歳入は、前年度に比べ地方交付税5億1,481万円増、国庫支出金4億9,660万円増で、総額346億9,169万円でした。歳出は、人件費などの削減、各種団体に対する補助金や事業の見直しなど経費節減に努めましたが、国の経済対策事業で前年度からの繰越し分による土木事業の増などにより、総額338億8,820万円でした。

●主な事業（22年度）

- (1) 浦佐認定こども園の建設工事を行いました
- (2) 消防庁舎の建設に着手しました
- (3) 児童・生徒が安全に学べるよう、小・中学校の耐震補強工事、大規模改修工事を実施しました
- (4) NHK大河ドラマ「天地人」後の観光誘客を図るため、本庁舎（北側）で「戦国EXPO」を行いました
- (5) 県の補助金を活用し、雇用創出事業を実施しました

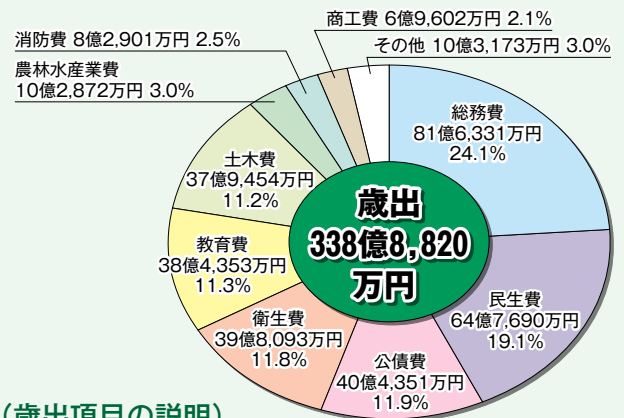
一般会計歳入



(歳入項目の説明)

- **地方交付税** 所得税など国が徴収した税金の中から、市の財政状況に応じて交付されたお金
- **市税** 市に納めていただいたお金
- **市債** 国や金融機関から借り入れたお金
- **国庫支出金** 特定の目的のために、国から交付されたお金
- **県支出金** 特定の目的のために、県から交付されたお金
- **諸収入** 地方産業育成資金預託金返還金、給食費実費徴収金、広域行政受託事業収入などのお金
- **繰越金** 前の年の剰余金
- **使用料・手数料** 各種施設の利用にかかる使用料・手数料
- **分担金・負担金** 特定の事業に要する経費に充てるために、受益者からいただいたお金
- **その他** 地方譲与税、地方消費税交付金、財産収入、自動車取得税交付金、地方特例交付金、繰入金、寄付金などのお金

一般会計歳出

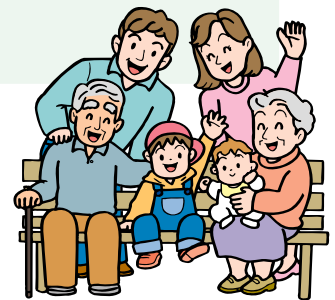


(歳出項目の説明)

- **総務費** 市の全般的な管理事務などの経費
- **民生費** 社会福祉・老人福祉・児童福祉などの経費
- **公債費** 市の借入金である市債の元金や利子などの返済金
- **衛生費** 保健予防の経費、環境美化やごみ処理などの経費
- **教育費** 小・中学校の管理運営、生涯学習・生涯スポーツなどの経費
- **土木費** 道路・河川の新設や改良などの経費
- **農林水産業費** 農業の振興や土地改良などの経費
- **消防費** 消防・防災対策などの経費
- **商工費** 商工業・観光業の振興などの経費
- **その他** 議会活動の経費、雇用対策の経費、災害によって生じた被害の復旧の経費など

一般会計と特別会計の決算規模

会計名	歳入	歳出	差引残額	
一般会計	346億9,169万円	338億8,820万円	8億349万円	
特別会計	国民健康保険	60億1,160万円	59億1,058万円	1億102万円
	介護保険	50億4,419万円	49億5,690万円	8,729万円
	老人保健	396万円	289万円	107万円
	後期高齢者医療	4億6,539万円	4億5,666万円	873万円
	下水道	59億9,315万円	58億8,944万円	1億371万円
計	522億998万円	511億467万円	11億531万円	



一般会計歳出（市民一人当たり）「55万6,594円」

科目	H22決算額	H21決算額	増減	22年度住民一人 当たり金額
総務費	81億6,331万円	88億1,810万円	△6億5,479万円	134,078円
民生費	64億7,690万円	52億8,461万円	11億9,229万円	106,379円
公債費	40億4,351万円	48億4,084万円	△7億9,733万円	66,412円
衛生費	39億8,093万円	33億4,711万円	6億3,382万円	65,384円
教育費	38億4,353万円	27億7,093万円	10億7,260万円	63,128円
土木費	37億9,454万円	44億6,093万円	△6億6,639万円	62,323円
農林水産業費	10億2,872万円	10億8,715万円	△5,843万円	16,896円
消防費	8億2,901万円	4億4,290万円	3億8,611万円	13,616円
商工費	6億9,602万円	7億5,666万円	△6,064万円	11,432円
その他	10億3,173万円	5億0,865万円	5億2,308万円	16,946円
合計	338億8,820万円	323億1,788万円	15億7,032万円	556,594円

(注)
平成23年3月31日現在の住民基本台帳人口60,885人で計算しました。

一般会計歳入（市民一人当たり）「56万9,791円」

科目	H22決算額	H21決算額	増減	22年度住民一人 当たり金額
地方交付税	107億8,429万円	102億6,948万円	5億1,481万円	177,126円
市税	75億4,470万円	77億1,716万円	△1億7,246万円	123,917円
市債	48億6,810万円	32億1,350万円	16億5,460万円	79,956円
国庫支出金	41億1,970万円	36億2,310万円	4億9,660万円	67,664円
県支出金	21億5,472万円	15億6,926万円	5億8,546万円	35,390円
諸収入	17億8,172万円	20億3,406万円	△2億5,234万円	29,264円
繰越金	7億3,236万円	8億3,193万円	△9,957万円	12,029円
使用料及び手数料	6億1,077万円	6億1,525万円	△448万円	10,032円
分担金及び負担金	5億3,434万円	5億4,739万円	△1,305万円	8,776円
その他	15億6,099万円	26億2,912万円	△10億6,813万円	25,637円
合計	346億9,169万円	330億5,025万円	16億4,144万円	569,791円

(注)
平成23年3月31日現在の住民基本台帳人口60,885人で計算しました。

企業会計の決算規模

水道事業会計	歳入	歳出
収益的収支	25億1,088万円	21億3,285万円
資本的収支	6億1,157万円	20億9,290万円
病院事業会計	歳入	歳出
収益的収支	42億1,679万円	40億9,657万円
資本的収支	1億4,064万円	2億1,599万円

● 主な基金の残高（平成23年5月末 現在）

財政調整基金	27億9,899万円
合併振興基金	23億8,410万円
国際交流及び文化・スポーツ基金	1億1,020万円
ふるさと基金	4億円
下水道建設基金	2,150万円
国民健康保険支払準備基金	1億1,609万円

▲ 市債の残高（平成22年度末 現在）

一般会計	366億4,220万円
下水道特別会計	328億6,419万円
水道事業会計	157億5,498万円
病院事業会計	7億818万円
合計	859億6,955万円

● 市の財産（平成22年度末 現在）

土地	1,685万4,655㎡
家屋	32万2,807㎡
有価証券	4億100万円

主な財政指標（平成22年度決算統計数値）

項目	数値	説明
標準財政規模	196億5,462万円	地方公共団体で標準的に収入が見込まれる一般財源の規模
財政力指数	0.467	地方公共団体の財政力の強弱を示す指標 (この数値が1以上の団体は、普通交付税の不交付団体)
実質収支	3億9,751万円	収入と支出の差額から翌年度に繰り越すべき財源を引いた額
実質収支比率	2.0%	実質収支額 ÷ 標準財政規模 × 100 で示される指標
経常収支比率	88.6%	この数値が高いほど財政構造の硬直化が進んでいるといわれています。

注) 数値の端数は、各合計額より割合で計算していますので、計算式の値と完全に一致しない場合があります。
詳しくお知りになりたい方は、財政係にお問い合わせください。

財政健全化の達成状況（平成18年度～平成22年度）

項目	22年度計画	22年度実績	22年度達成率	全体計画	全体実績	全体達成率
人件費の抑制	762百万円	951百万円	124.8%	3,085百万円	3,362百万円	109.0%
内部経費の削減	175百万円	78百万円	44.6%	771百万円	630百万円	81.7%
投資的経費の抑制	126百万円	126百万円	100.0%	987百万円	987百万円	100.0%
行政水準の明確化	103百万円	140百万円	135.9%	493百万円	620百万円	125.8%
繰出金の見直し	227百万円	146百万円	64.3%	1,150百万円	1,070百万円	93.0%
公債費の削減	112百万円	172百万円	153.6%	251百万円	377百万円	150.2%
歳入の確保	97百万円	41百万円	42.3%	363百万円	265百万円	73.0%
合計	1,602百万円	1,654百万円	103.2%	7,100百万円	7,311百万円	103.0%

※総額では、予定額どおり計画額を達成することができました。

【22年度決算に基づく健全化判断比率など】

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」の規定により、22年度決算に基づく健全化判断比率と公営企業会計の資金不足比率を算定し、9月議会に報告しました。いずれも早期健全化基準を下回りました。

●健全化判断比率……各比率は標準財政規模に対する比率です

健全化判断比率	22年度決算	21年度決算	比較	早期健全化基準	財政再建基準	説明
実質赤字比率（一般会計などの実質赤字の比率）	-	-	-	12.51	20.00	黒字か赤字かを判断する指標で、家計でいえば年収に占める年間赤字の割合を指名したものです。
連結実質赤字比率（全会計を対象とした実質赤字の比率）	-	-	-	17.51	35.00	実質赤字比率を特別会計・企業会計を含めた全会計に適用したものです。
実質公債費比率（一般会計などが負担する元利償還金・準元利償還金の比率）	20.7	22.1	△1.4	25.0	35.00	年収に占める年間の借金返済額の割合を示したものです。
将来負担比率（一般会計などが将来負担すべき実質的な負債の比率）	155.9	167.4	△11.5	350.0		将来にわたって負担する負債が、年収の何年分に相当するかを示した割合です。

※実質赤字比率・連結実質赤字比率は黒字のため「-」で表示しています

●資金不足比率……資金不足額の事業規模に対する比率です

特別会計名	22年度決算	21年度決算	比較	経営健全化基準	備考
水道事業会計	-	-	-	20.0	
病院事業会計	7.4	11.7	△4.3	20.0	資金不足2億6,657万5千円
下水道特別会計	-	-	-	20.0	

※資金不足のない会計は「-」で表示しています

※決算書の閲覧場所 本庁舎（財政課）、南魚沼市図書館、大和公民館（図書室）、塩沢公民館（図書室）